

(証券コード 1916)

平成29年6月9日

株 主 各 位

石川県金沢市金石北三丁目16番10号
日成ビルド工業株式会社
取締役社長 森 岡 篤 弘

第57期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第57期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月26日（月曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月27日（火曜日）午前10時
2. 場 所 石川県金沢市金石北三丁目16番10号
当本社会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第57期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第57期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金の配当の件 |
| 第2号議案 | 株式併合の件 |
| 第3号議案 | 取締役10名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.nisseibuild.co.jp/>）に掲載しておりますので本招集ご通知の提供書面には記載していません。
 - ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載いたします。

(提供書面)

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の結果および成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外の経済・政治情勢において不安要因等もあり先行き不透明な状況が見受けられました。一方、建設業界におきましては、公共工事及び民間工事は底堅く推移いたしましたが力強さにかかけました。

このような状況のなか当社グループは、建設需要の影響を最小限にする安定した経営基盤の確立を目指した新中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の実現に向けて、収益力・競争力強化のための戦略的な投資やグループシナジー効果の最大化を基本方針として掲げ積極的に事業展開を推進した結果、当連結会計年度の売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新いたしました。一方、海外事業におきましては、売上計画20億円（平成30年度）を目指して、タイにおけるタワー式立体駐車場（同国内、最高層・最大規模）の建設やマレーシアにおける立体駐車場への投資など東南アジア諸国を中心に実績を積み重ねてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は79,921百万円（前年度比143.9%、24,395百万円増）、営業利益は6,645百万円（前年度比155.4%、2,368百万円増）、経常利益は6,698百万円（前年度比149.1%、2,205百万円増）となりました。また、当社が所有する賃貸不動産の減損損失やファシリティマネジメント子会社におけるのれんの減損損失等を特別損失として計上いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は3,917百万円（前年度比135.8%、1,033百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、当連結会計年度より株式会社システムハウスールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）を連結範囲に含めたことや熊本地震により被災された地域の復旧・復興に向けて応急仮設住宅の建設に使命感をもって対応したこと等から販売事業の売上高は30,272百万円（前年度比186.5%、14,038百万円増）、レンタル事業の売上高は17,310百万円（前年度比233.7%、9,902百万円増）となり、同事業全体の売上高は47,582百万円（前年度比201.3%、23,940百万円増）となりました。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、鉄道・土木工事、マンション等の建築工事及びリニューアル工事が総じて堅調に推移した結果、売上高は16,489百万円（前年度比122.7%、3,054百万円増）となりました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業では東南アジア諸国において強固な事業基盤を構築中ということもあり売上高は5,523百万円（前年度比95.1%、287百万円減）に留まりましたが、国内における自走式駐車場の受注高は過去最高となりました。メンテナンス事業ではリニューアル工事の増加により売上高は2,173百万円（前年度比102.0%、42百万円増）となりました。また、駐車場運営・管理事業では当連結会計年度において駐車場3件104車室純増、駐輪場8件3,282台純増し、3月末において駐車場313件3,117車室、駐輪場60件10,930台となった結果、売上高は1,756百万円（前年度比109.4%、150百万円増）となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は9,453百万円（前年度比99.0%、94百万円減）となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、大手コンビニエンスストア及び作業員向け宿舍等の開発に加え、東京都渋谷区の開発用地の譲渡がありましたが、前第3四半期連結会計期間において京都市分譲マンション譲渡（売上高5,929百万円）の反動もあり、売上高は5,218百万円（前年度比65.9%、2,697百万円減）となりました。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス機能を設け同事業の更なる拡大及びグループシナジー効果の最大化に取り組むとともに、大手外食チェーン店やドラッグストア等の流通店舗を中心に積極的に事業活動を行った結果、売上高は1,177百万円（前年度比119.4%、191百万円増）となりました。

事業区分別の受注高および売上高

事業区分	前連結会計年度 繰越受注高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	翌連結会計年度 繰越受注高
	百万円	百万円	百万円	百万円
システム建築事業	10,772	48,173	47,582	20,180
総合建設事業	14,973	15,463	16,489	13,988
立体駐車場事業	3,070	10,591	9,453	7,034
開発事業	—	—	5,218	—
ファシリティ マネジメント事業	—	—	1,177	—
合計	28,816	74,228	79,921	41,202

- (注) 1. 受注生産を行っていないメンテナンス事業および駐車場運営・管理事業（立体駐車場事業）、開発事業ならびにファシリティマネジメント事業については、受注高に含めておりません。
2. システム建築事業における前連結会計年度繰越受注高には、平成28年4月28日付で株式取得した株式会社システムハウスアールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）の繰越受注高（8,816百万円）は含めておりません。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は2,667百万円であり、その主なものは、レンタル事業における建築用部材およびユニットハウスの新規投入604百万円や長期工事にかかる作業員向け宿舍の取得681百万円および生産設備投資272百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における当社グループの所要資金として、自己資金および金融機関からの借入金により調達いたしました。

(2) 直前3連結会計年度の財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

区 分	第 54 期 (平成26年3月期)	第 55 期 (平成27年3月期)	第 56 期 (平成28年3月期)	第 57 期 (当連結会計年度) (平成29年3月期)
受 注 高(百万円)	40,479	43,859	50,199	74,228
売 上 高(百万円)	41,854	44,063	55,525	79,921
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,753	2,395	2,884	3,917
1株当たり 当期純利益 (円)	26.50	37.03	42.11	55.83
総 資 産(百万円)	37,954	43,695	52,690	72,618
純 資 産(百万円)	14,151	16,698	20,724	26,317
1株当たり純資産額 (円)	213.28	256.51	293.41	357.89

(注) 受注生産を行っていないメンテナンス事業および駐車場運営・管理事業（立体駐車場事業）、開発事業ならびにファシリティマネジメント事業については、受注高に含めておりません。

② 当社の財産および損益の状況

区 分	第 54 期 (平成26年3月期)	第 55 期 (平成27年3月期)	第 56 期 (平成28年3月期)	第 57 期 (当事業年度) (平成29年3月期)
受 注 高(百万円)	26,603	30,750	31,355	37,163
売 上 高(百万円)	25,903	30,126	37,793	37,198
当期純利益(百万円)	1,522	1,998	2,537	2,174
1株当たり 当期純利益 (円)	23.01	30.90	37.04	30.98
総 資 産(百万円)	32,457	38,672	42,312	52,689
純 資 産(百万円)	14,039	16,119	19,934	22,582
1株当たり純資産額 (円)	211.59	247.58	282.18	321.14

(注) 受注生産を行っていないメンテナンス事業（立体駐車場事業）および開発事業については、受注高に含めておりません。

(3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社システムハウスアールアンドシー	1,436百万円	85%	プレハブハウスおよびユニットハウスの製造・販売・レンタル等
株 式 会 社 N B 建 設	490	100	建築工事・土木工事・鉄道工事の請負およびリニューアル
株式会社NB建設北関東	50	100	建築工事・土木工事の請負およびリニューアル
株式会社NBパーキング	30	100	駐車場・駐輪場の運営および管理
株式会社NBインベストメント	30	100	不動産の開発、売買および賃貸 不動産に関するコンサルティング
株式会社NBマネジメント	285	100	建築物および関連施設の総合管理、メンテナンス等
合同会社スペースバリューA号	490	100	不動産の開発、取得、保有、処分、賃貸および管理等
株式会社NBネットワークス	30	100	コンピュータシステムおよびソフトウェアの企画、設計、開発、運用、賃貸借および保守等
NISSEI BUILD ASIA PTE. LTD.	S G D 9, 100, 000	100	立体駐車場の販売・施工および駐車場の運営・管理
SPACE VALUE (THAILAND) CO., LTD.	T H B 10, 000, 000	49	立体駐車場の製造・販売およびメンテナンス等

- (注) 1. 平成28年4月28日付で株式会社システムハウスアールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
2. 株式会社小澤建設は、平成28年7月1日付で商号を株式会社NB建設北関東に変更いたしました。また、株式会社ジー・エフ・エムは、平成28年12月1日付で商号を株式会社NBマネジメントに変更いたしました。
3. 平成29年1月1日付で株式会社NBマネジメントを存続会社、株式会社NBファシリティーズを消滅会社とする吸収合併を行いました。

(4) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、建設業界においては民間投資の継続が期待される一方で、海外の経済・政治情勢の不安定さが国内景気に与える影響もあり不透明な経営環境が予想されます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、平成32年開催の東京五輪以降の先行き不透明な国内建設需要に対処するため、その影響を最小限にする安定した経営基盤の確立を経営の最重要課題として捉え、中期経営計画に掲げる基本方針を推し進めてまいります。具体的には、グループ会社間での案件情報の共有、商品・サービスの相互活用及び共同開発など有機的な連携を強めグループシナジー効果の最大化に取り組んでまいります。また、コンビニエンスストア及び作業員向け宿舎の開発に加え、開発機能の強化を図り食品スーパー及びドラッグストア等の流通店舗やホテル等の開発へと対象範囲を広げるなどストック型ビジネスの拡大を図ってまいります。加えて、成長戦略実現に向けて、国内のみならず海外も含め、戦略的なM&Aも視野に入れ積極的な投資を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社グループは、設計から施工およびメンテナンスまで一貫して行うシステム建築、立体駐車場の総合メーカーであります。また、建築工事・土木工事一式を請負うほか、駐車場運営・管理事業、開発事業およびファシリティマネジメント事業も展開するなど「SPACE is VALUE」をモットーに当社グループの持つノウハウを最大に活かし、「価値ある空間」を社会に広く提供しております。

主な製品、サービス等は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
システム建築事業	事業用施設建物：プレハブ建築・システム建築・ユニット建築・一般建築（事務所、店舗、工場、倉庫、アパート、公共施設等） 一般向け用ミニハウス（勉強部屋、趣味の部屋、物置等） 建材（高断熱外壁パネル、高断熱屋根パネル等） ※販売だけでなく、プレハブ建築製品のレンタルも行っております。
総合建設事業	建築工事（マンション・ホテル建築、福祉・医療施設、商業施設、注文住宅等） 土木工事（インフラストラクチャー等） リニューアル工事（大規模修繕・耐震補強工事、設備改修工事、ビル内外装改修工事等） 鉄道工事（鉄道関連施設建設工事、軌道工事、駅前開発等）
立体駐車場事業	機械式駐車場：タワー式駐車場、2段式駐車場、多段式駐車場 自走式駐車場：プレハブ自走式駐車場 立体駐車場の点検・保守およびリニューアル 無人時間貸駐車場・駐輪場の運営および管理
開発事業	不動産の開発、売買および賃貸 不動産に関するコンサルティング
ファシリティマネジメント事業	建築物および設備の清掃、保守、管理およびコンサルティング

(6) 主要な営業所および工場（平成29年3月31日現在）

① 当社の主要な営業所および工場

本 営 業	社 所	石川県金沢市金石北三丁目16番10号 東京支社（東京都港区） 大阪支店（大阪市中央区） 名古屋支店（名古屋市中村区） 仙台支店（仙台市宮城野区） 札幌支店（札幌市中央区） 福岡支店（福岡市博多区） 広島支店（広島市東区）ほか31カ所
生 産 セ ン タ ー	本 社 生 産 セ ン タ ー	（石川県金沢市） 江別生産センター（北海道江別市） 東北生産センター（岩手県奥州市） 東京生産センター（埼玉県川島町） 小山生産センター（栃木県小山市） 四国生産センター（愛媛県西条市） 福岡生産センター（福岡県宗像市）
リ ー ス セ ン タ ー	関 西 リ ー ス セ ン タ ー	（三重県伊賀市）
メ ン テ ナ ン ス セ ン タ ー	東 京 メ ン テ ナ ン ス セ ン タ ー	（東京都港区）ほか7カ所

② 主要な子会社

株式会社システムハウスアールアンドシー	東京都品川区東大井二丁目13番8号
株式会社NB建設	神奈川県横浜市神奈川区栄町5番地1
株式会社NB建設北関東	埼玉県加須市不動岡二丁目6番16号
株式会社NBパーキング	東京都港区芝三丁目2番18号
株式会社NBインベストメント	東京都港区芝三丁目2番18号
株式会社NBマネジメント	東京都港区芝三丁目2番18号
合同会社スペースバリューA号	東京都港区芝三丁目2番18号
株式会社NBネットワークス	東京都港区芝三丁目2番18号
NISSEI BUILD ASIA PTE. LTD.	シンガポール共和国
SPACE VALUE (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国

(7) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,026名	309名増

(注) 平成28年4月28日付で株式会社システムハウスアールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）の株式を取得し子会社化したことに伴い、使用人数が256名増加いたしました。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
511名	21名増	43.4歳	13.9年

(8) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

借入先	借入額
	百万円
株式会社北陸銀行	3,812
株式会社三井住友銀行	7,602
株式会社北國銀行	299

2. 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 120,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 71,113,168株
- (3) 株主数 8,406名
- (4) 大株主（上位10位）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,764	8.18
有限会社森岡インターナショナル	4,551	6.46
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	2,850	4.04
株式会社北陸銀行	2,684	3.81
株式会社北國銀行	2,607	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,187	3.10
日本生命保険相互会社	1,953	2.77
森岡 篤弘	1,425	2.02
阪和興業株式会社	1,232	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,218	1.73

(注) 持株比率は、自己株式(618,572株)を控除して計算しております。なお、株式給付信託が保有する当社株式495千株は自己株式に含めておりません。

3. 新株予約権等の状況

(1) 職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成29年3月31日現在）

名称	発行日	新株予約権の数	目的となる株式の数	1株当たり権利行使価額	新株予約権の行使可能期間
第1回新株予約権	平成23年8月29日	73個	73,000株	1円	平成23年8月29日から平成53年8月28日まで
第2回新株予約権	平成24年7月20日	136個	136,000株	1円	平成24年7月20日から平成54年7月19日まで
第1回新株予約権（従業員用）	平成25年5月21日	89個	89,000株	201円	平成27年4月9日から平成35年4月8日まで
第3回新株予約権	平成25年7月12日	96個	96,000株	1円	平成25年7月12日から平成55年7月11日まで
第2回新株予約権（従業員用）	平成26年5月23日	120個	120,000株	262円	平成28年4月29日から平成36年4月28日まで
第4回新株予約権	平成26年7月14日	56個	56,000株	1円	平成26年7月14日から平成56年7月13日まで
第3回新株予約権（従業員用）	平成27年5月25日	152個	152,000株	390円	平成29年4月25日から平成37年4月24日まで
第5回新株予約権	平成27年7月13日	50個	50,000株	1円	平成27年7月13日から平成57年7月12日まで
第4回新株予約権（従業員用）	平成28年5月23日	75個	75,000株	492円	平成30年4月26日から平成38年4月25日まで

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類は、当社普通株式であります。
2. 新株予約権の払込金額は、新株予約権と引換えに払い込みは要しないものとします。

(2) 当社取締役および監査役が保有する新株予約権の状況（平成29年3月31日現在）

①取締役（社外取締役を除く）の新株予約権の保有状況

名称	保有者数	保有数	目的となる株式の数	権利行使についての条件
第1回新株予約権	4名	43個	43,000株	(注)
第2回新株予約権	6名	116個	116,000株	
第3回新株予約権	6名	82個	82,000株	
第4回新株予約権	7名	49個	49,000株	
第5回新株予約権	8名	48個	48,000株	

- (注) 1. 新株予約権者は、当社の取締役（社外取締役を除く）の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの日に限り、一括して新株予約権を行使できるものとします。
2. 上記のほか、第2回新株予約権（従業員用）として、取締役1名に対し取締役就任前に付与された新株予約権3個（3,000株）があります。

②監査役（社外監査役を除く）の新株予約権の保有状況

名 称	保有者数	保有数	目的となる株式の数	権利行使についての条件
第3回新株予約権	1名	4個	4,000株	(注)
第4回新株予約権	1名	2個	2,000株	
第5回新株予約権	1名	2個	2,000株	

(注) 新株予約権者は、当社の監査役（社外監査役を除く）の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの日に限り、一括して新株予約権を行使できるものとします。

(3) 当事業年度中に当社使用人に対して交付した新株予約権の状況

名 称	交付者数	交付数	目的となる株式の数	権利行使についての条件
第4回新株予約権 （従業員用）	58名	75個	75,000株	(注)

(注) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとします。

4. 会社役員 の 状況

(1) 取締役および監査役の状況 (平成29年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	森 岡 篤 弘	(株)NBインベストメント代表取締役社長 合同会社スペースバリューA号職務執行者
代表取締役副社長	森 岡 直 樹	
専務取締役	本 吉 義 昭	
常務取締役	藤 原 敬 二	生産本部長
常務取締役	上 田 秀 樹	営業本部長兼工事本部長
取締役	谷 田 信	技術本部長 NISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. 代表 SPACE VALUE (THAILAND) CO., LTD. 代表
取締役	小 谷 幸 次	メンテナンス本部長 (株)NBパーキング代表取締役社長
取締役	菊 地 潤 也	経営戦略室担当 (株)NBネットワークス代表取締役社長 (株)ウィン・コンサルティング代表取締役社長 (株)日本エスコン取締役 友朋監査法人代表社員
取締役	吉 田 修 平	吉田修平法律事務所代表 (株)エム・エイチ・グループ社外監査役 野村不動産マスターファンド投資法人監督役員 (株)アスコット社外監査役
取締役	井 上 善 雄	(株)巴川製紙所代表取締役社長兼CEO 日本山村硝子(株)社外取締役
常勤監査役	松 本 明 洋	
監査役	荒 川 勝 治	
監査役	徳 野 光 宏	

- (注) 1. 取締役 吉田修平氏および取締役 井上善雄氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 荒川勝治氏および監査役 徳野光宏氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は取締役 吉田修平氏および取締役 井上善雄氏、監査役 荒川勝治氏および監査役 徳野光宏氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員としてそれぞれ指定し、同取引所にそれぞれ届け出ております。
 4. 当事業年度における取締役の地位の異動は次のとおりであります。

氏 名	異動前	異動後	異動年月日
森 岡 直 樹	専務取締役	代表取締役副社長	平成28年4月1日
本 吉 義 昭	常務取締役	専務取締役	平成28年4月1日
上 田 秀 樹	取締役	常務取締役	平成28年4月1日

(2) 取締役および監査役の報酬等

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	10 (2)	238,808 (7,800)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	15,450 (7,800)
合計 (うち社外役員)	13 (4)	254,258 (15,600)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、年額400,000千円以内（うち社外取締役分20百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、同株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対する株式報酬制度「株式給付信託」を導入し、上記取締役の報酬限度額とは別枠で決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成2年11月29日開催の定時株主総会において、年額18,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額54,252千円（取締役8名（社外取締役を除く。））が含まれております。
 - ・当事業年度における役員株式給付引当金の繰入額41,441千円（取締役8名（社外取締役を除く。））が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
取締役 吉田修平氏は、吉田修平法律事務所代表、(株)エム・エイチ・グループ社外監査役、野村不動産マスターファンド投資法人監督役員および(株)アスコット社外監査役であります。当社と吉田修平法律事務所、(株)エム・エイチ・グループ、野村不動産マスターファンド投資法人および(株)アスコットとの間に特別の関係はありません。

取締役 井上善雄氏は、(株)巴川製紙所代表取締役社長兼CEOおよび日本山村硝子(株)社外取締役であります。当社と(株)巴川製紙所および日本山村硝子(株)との間に特別の関係はありません。

- ② 当事業年度における主な活動状況

取締役 吉田修平氏は、当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役 井上善雄氏は、平成28年6月28日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回のうち8回に出席いたしました。主に企業経営における豊富な経験的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役 荒川勝治氏および監査役 徳野光宏氏は、当事業年度に開催された取締役会13回および監査役会3回全てに出席しております。両氏は、取締役会におきましては取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を、監査役会におきましては監査役の職務の執行に関する事項について適宜必要な発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

5. 会計監査人の状況

(1) 名 称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	千円 42,000
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	53,700

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨およびその解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

I. 基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、お客様や株主・投資家の皆様、お取引先、そして社員などあらゆるステークホルダーに対して、誠実で責任のある行動を心掛け、信頼される企業として成長していくことを基本方針とする。

日成ビルド工業株式会社の経営理念

- 素直に思ったことを、率直に話し合い、正直に行動し信頼関係を築こう。
- 随所作主の精神で、社員一人ひとりが経営に参加する全員経営の意識を持とう。
- 社会貢献の出来るサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指そう。
- 市場の変化に迅速かつ的確に対応し、常に企業価値を高める企業体質を目指そう。

II. 内部統制システム構築に向けた基本方針

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社グループ全体における企業倫理の遵守および企業の社会的責任を果たすため、企業行動基準、企業行動憲章等を制定し、当社グループ全社員に周知徹底を図る。
- ② 業務を執行する取締役は、自己の担当領域において、その体制の構築および運用する権限と責任を有する。
- ③ コンプライアンス・リスク管理担当取締役（以下「担当取締役」という。）を置き、当社グループ全体のコンプライアンス体制について、横断的に管理し、適正性の確保に努める。
- ④ 経営会議において、コンプライアンスに関する体制の整備および運用状況を評価・分析するとともに、その有効性を高める。また、常勤の監査役は当該会議体に参加する。
- ⑤ 経営会議事務局を置き、当該会議体の運営の補助およびコンプライアンス確保のための教育・指導を推進する。
- ⑥ 監査室は、業務執行の状況および財務報告の適正性につき内部監査を行う。
- ⑦ コンプライアンス経営を有効に機能させるため、通常の報告経路から独立した内部通報のしくみを設ける。なお、内部通報規程において情報提供者に対する不利益な取扱いの禁止および情報提供者が不利益な取扱いを受けた場合の対応等について定める。
- ⑧ 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整備する。また、不当要求が発生した場合の対応総括部署は総務部とし、不当要求防止責任者は総務部長とする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項は、別途定める文書取扱規程および情報管理規程に基づき、適切に保存および管理する。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理に係る基本方針・規程等を制定する。
 - ② 業務を執行する取締役は、自己の担当領域において、その体制を構築および運用する権限と責任を有する。
 - ③ 担当取締役は、当社グループ全体のリスク管理体制について、横断的に管理し、リスクの軽減および有事の場合の指揮・監督に努める。
 - ④ 経営会議において、リスク管理に関する体制の整備および運用状況を評価・分析するとともに、その有効性を高める。また、常勤の監査役は当該会議体に参加する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 全社的に影響を及ぼす重要な事項については、多面的な検討を経て慎重な決定をするため、取締役および執行役員で構成される経営会議にて協議する。
 - ② 中期経営計画を定め、当社グループとして達成すべき目標を明確化するとともに、年度予算の策定および部門ごとの重点目標・施策に落とし込み明確な目標を付与する。また、経営会議において、当社グループの月次業績の進捗管理を行う。
 - ③ 当社の取締役が重要な子会社の取締役を兼任し、子会社の取締役会等の重要な会議に参加することにより、子会社の取締役の業務の執行状況を把握する。また、その状況を当社の取締役会等の重要な会議にて報告を行う。
- (5) 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社グループに属する各会社において、コンプライアンス・リスク管理担当責任者（以下「担当責任者」という。）を置き、当社担当取締役との連携を図るとともに、担当責任者は当該子会社社員に対する法令遵守および企業倫理等の教育・指導を行う。
 - ② 担当責任者は、経営会議に参加し、当社グループ全体におけるコンプライアンスおよびリスク管理に関する体制の整備および運用状況について情報を共有する。
 - ③ 当社グループ会社間の取引に係る規程を策定し、グループ内取引の公正性の確保に努める。また、定期的または必要に応じて、経営会議において、その取引の内容等を検証する。
 - ④ 監査室は、重要な子会社の業務執行の状況および財務報告の適正性についても内部監査の対象とする。また、教育・指導等を実施し、当社グループの内部監査体制の構築を推進する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助する必要があるときは、監査室にその職務の遂行の補助を委嘱することができるものとする。また、監査室長は、監査室に属する使用人以外の者にその職務の遂行の補助者として従事させることができる。

- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性および指示の実効性の確保に関する事項
- ① 監査室の使用人の人事異動、人事評価および懲戒等の人事権に関する事項については、予め監査役会の同意を得るものとする。
 - ② 監査室に属する使用人は、内部監査以外の業務の執行に係る職務を兼務しない。
- (8) 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 監査役会は、取締役会および経営会議等の重要な会議に付議または報告される事項のほか、次の事項につき定期的または臨時に報告を受けける。なお、監査役会への報告は、常勤の監査役への報告をもって行う。
1. 当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき
 2. 監査室が実施した内部監査の結果
 3. その他監査役が必要と定めた事項
- (9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役に報告をした者が当該報告したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当社グループに属する各会社の役職員に周知する。
- (10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行に生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- (11) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査室および会計監査人との情報の交換等の連携を図るなど、効果的な監査役職務の執行の環境を整備する。
 - ② 取締役および使用人は、業務執行に係る重要な文書等において、監査役から閲覧の要求があった場合には速やかに提出するとともに、監査役から説明の要求があった場合には速やかに対応する。また、業務管理機能を有する基幹システム等のIT環境に常時接続し閲覧できるものとする。
- (12) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
- ① 当社の取締役は重要な子会社の取締役を兼任し、当該子会社の取締役会等の重要な会議に毎月出席することにより法令等の適合性および業務の適正性等を把握するとともに、その状況を当社の取締役会、経営会議等にて報告を行いました。
 - ② 当社の監査役は、当社の取締役、監査室および会計監査人との情報交換など相互に連携を図りました。また、常勤監査役は当社の取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席し、当社の取締役職務の執行状況等の監視・監督を行いました。
 - ③ 監査室は、内部監査計画に基づき、当社および重要な子会社の内部監査を行うとともに、当社の取締役および常勤監査役等に報告を行いました。
 - ④ 当社の使用人の法令等の遵守や企業倫理の遵守を推進するため、社内規則委員会を実施し、多面的に協議・検討を行いました。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	39,674,565	流 動 負 債	33,977,502
現金預金	8,980,885	支払手形・工事未払金等	17,974,088
受取手形・完成工事未収入金	20,412,743	短期借入金	2,780,000
リース未収入金	4,080,989	1年内返済予定の長期借入金	2,084,076
販売用不動産	230,809	1年内償還予定の社債	100,000
仕掛販売用不動産	695,689	リース債務	103,281
未成工事支出金	1,006,932	未払法人税等	1,544,576
リース支出金	2,053,282	未成工事受入金	2,020,056
商品及び製品	367,541	リース前受収益	4,418,970
仕掛品	29,967	工事損失引当金	37,893
原材料及び貯蔵品	331,709	完成工事補償引当金	264,131
繰延税金資産	399,044	役員賞与引当金	100,946
その他	1,177,129	役員株式給付引当金	25,502
貸倒引当金	△92,159	賞与引当金	638,890
固 定 資 産	32,943,588	株主優待引当金	30,000
有形固定資産	22,118,566	その他	1,855,089
リース用建物	4,567,669	固 定 負 債	12,323,069
建物・構築物	4,212,422	社債	550,000
機械、運搬具及び 工具器具備品	910,751	長期借入金	7,947,446
土地	12,357,607	リース債務	431,430
建設仮勘定	70,115	繰延税金負債	1,053,502
無形固定資産	739,450	役員退職慰労引当金	61,543
その他	739,450	役員株式給付引当金	15,939
投資その他の資産	10,085,571	退職給付に係る負債	1,862,674
投資有価証券	8,301,389	資産除去債務	244,760
長期貸付金	42,574	その他	155,772
事業保険金	938,169	負 債 合 計	46,300,571
破産更生債権等	513,071	純 資 産 の 部	
その他	828,553	株 主 資 本	22,276,385
貸倒引当金	△538,187	資 本 金	7,002,078
資 産 合 計	72,618,153	資 本 剰 余 金	2,870,915
		利 益 剰 余 金	12,739,394
		自 己 株 式	△336,002
		その他の包括利益累計額	2,775,718
		その他有価証券評価差額金	2,868,878
		為替換算調整勘定	10,790
		退職給付に係る調整累計額	△103,949
		新株予約権	102,994
		非支配株主持分	1,162,484
		純 資 産 合 計	26,317,582
		負 債 純 資 産 合 計	72,618,153

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		79,921,008
売上原価		65,377,175
売上総利益		14,543,832
販売費及び一般管理費		7,898,553
営業利益		6,645,279
営業外収益		
受取利息	33,321	
受取配当金	194,655	
賃貸不動産収入	39,822	
仕入割引	50,333	
その他	122,672	440,805
営業外費用		
支払利息	93,826	
賃貸不動産原価	13,317	
貸倒引当金繰入額	206,712	
その他	73,944	387,800
経常利益		6,698,284
特別利益		
固定資産売却益	1,745	1,745
特別損失		
固定資産除却損	8,289	
減損損失	361,899	
投資有価証券評価損	3,603	
関係会社株式売却損	19,999	
関係会社整理損	72,802	466,593
税金等調整前当期純利益		6,233,436
法人税、住民税及び事業税	2,139,245	
法人税等調整額	7,583	2,146,829
当期純利益		4,086,607
非支配株主に帰属する当期純利益		168,946
親会社株主に帰属する当期純利益		3,917,661

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	7,002,078	2,836,135	9,938,656	△135,496	19,641,374
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,116,923		△1,116,923
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,917,661		3,917,661
自己株式の取得				△233,598	△233,598
自己株式の処分		36,279		33,092	69,372
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)		△1,500			△1,500
当連結会計年度中の変動額合計	—	34,779	2,800,737	△200,506	2,635,010
当連結会計年度末残高	7,002,078	2,870,915	12,739,394	△336,002	22,276,385

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新株予約権	非 株 持	支 配 主 分	純 資 産 計
	その他有価 証券評価 差額金	為 替 調 整	換 算 勘 定	退職給付に 係る調整 累計額				
当連結会計年度期首残高	1,121,455	6,492	△140,535	987,412	95,549	—	20,724,336	
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,116,923	
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,917,661	
自己株式の取得							△233,598	
自己株式の処分							69,372	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)							△1,500	
当連結会計年度中の変動額合計	1,747,422	4,297	36,585	1,788,305	7,445	1,162,484	2,958,235	
当連結会計年度末残高	2,868,878	10,790	△103,949	2,775,718	102,994	1,162,484	26,317,582	

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	21,844,334	流 動 負 債	19,636,416
現金預金	6,738,334	支払手形	862,481
受取手形	1,881,988	工事未払金	4,940,419
完成工事未収入金	6,048,906	リース工事未払金	3,766,281
リース未収入金	2,881,319	1年内返済予定の長期借入金	2,084,076
未成工事支出金	278,892	1年内償還予定の社債	100,000
リース支出金	1,998,744	リース債務	45,881
商品及び製品	171,904	未払金	503,262
仕掛品	14,695	未払法人税等	608,000
原材料及び貯蔵品	258,592	未払費用	65,629
前払費用	29,583	未成工事受入金	833,305
繰延税金資産	155,407	預り金	32,015
その他	1,399,707	関係会社預り金	2,981,518
固 定 資 産	30,844,707	リース前受収益	2,205,552
有 形 固 定 資 産	9,595,098	完成工事補償引当金	98,111
リース用建物	1,984,708	賞与引当金	357,492
建物	2,622,920	役員賞与引当金	54,252
構築物	83,488	役員株式給付引当金	25,502
機械装置	344,603	株主優待引当金	30,000
土地	4,487,750	その他	42,635
建設仮勘定	5,902	固 定 負 債	10,470,185
その他	65,724	社債	550,000
無 形 固 定 資 産	133,608	長期借入金	7,947,446
ソフトウェア	98,202	長期未払金	66,920
その他	35,405	リース債務	82,002
投資その他の資産	21,116,000	繰延税金負債	1,018,864
投資有価証券	8,148,734	役員株式給付引当金	15,939
関係会社株式	8,756,315	退職給付引当金	686,977
長期貸付金	309,901	資産除去債務	90,110
関係会社長期貸付金	3,000,000	その他	11,924
破産更生債権等	305,011	負 債 合 計	30,106,601
事業保険金	938,169	純 資 産 の 部	
その他	272,898	株 主 資 本	19,614,010
貸 倒 引 当 金	△615,030	資 本 金	7,002,078
資 産 合 計	52,689,042	資 本 剰 余 金	2,872,415
		資本準備金	997,921
		その他資本剰余金	1,874,493
		利 益 剰 余 金	10,075,519
		利益準備金	346,501
		その他利益剰余金	9,729,017
		繰越利益剰余金	9,729,017
		自 己 株 式	△336,002
		評価・換算差額等	2,865,436
		その他有価証券評価差額金	2,865,436
		新株予約権	102,994
		純 資 産 合 計	22,582,440
		負 債 純 資 産 合 計	52,689,042

損 益 計 算 書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		37,198,049
売 上 原 価		28,484,432
売 上 総 利 益		8,713,616
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,320,134
営 業 利 益		4,393,482
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	73,709	
受 取 配 当 金	191,729	
賃 貸 不 動 産 収 入	40,302	
仕 入 割 引	50,333	
そ の 他	68,891	424,967
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	64,273	
賃 貸 不 動 産 原 価	13,317	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	206,712	
そ の 他	43,935	328,239
経 常 利 益		4,490,210
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	634	634
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,375	
減 損 損 失	122,595	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	228,910	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	695,722	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	19,999	1,068,602
税 引 前 当 期 純 利 益		3,422,242
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,198,361	
法 人 税 等 調 整 額	49,838	1,248,199
当 期 純 利 益		2,174,043

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	7,002,078	997,921	1,838,214	2,836,135	234,809	8,783,589	9,018,398	△135,496	18,721,116
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					111,692	△1,228,615	△1,116,923		△1,116,923
当期純利益						2,174,043	2,174,043		2,174,043
自己株式の取得								△233,598	△233,598
自己株式の処分			36,279	36,279				33,092	69,372
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の 変動額合計	—	—	36,279	36,279	111,692	945,427	1,057,120	△200,506	892,893
当期末残高	7,002,078	997,921	1,874,493	2,872,415	346,501	9,729,017	10,075,519	△336,002	19,614,010

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,118,307	1,118,307	95,549	19,934,973
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,116,923
当期純利益				2,174,043
自己株式の取得				△233,598
自己株式の処分				69,372
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)	1,747,128	1,747,128	7,445	1,754,573
事業年度中の 変動額合計	1,747,128	1,747,128	7,445	2,647,466
当期末残高	2,865,436	2,865,436	102,994	22,582,440

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

日成ビルド工業株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 島 義浩 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 篠崎和博 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石橋勇一 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日成ビルド工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

日成ビルド工業株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 島 義浩 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 篠崎 和博 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石橋 勇一 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日成ビルド工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年 5月11日

日成ビルド工業株式会社 監査役会

常勤監査役 松 本 明 洋 ⑩

社外監査役 荒 川 勝 治 ⑩

社外監査役 徳 野 光 宏 ⑩

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件

当期の期末配当につきましては、安定配当の継続を基本方針とし、当期の業績、財務状況および今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、次のとおりいたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金20円
総額1,409,891,920円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年6月28日

第2号議案 株式併合の件

1. 株式併合を行う理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位である単元株式数を100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を踏まえ、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、中長期的な株価変動を勘案しつつ、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準に調整することを目的に株式併合を行うものであります。

2. 併合の割合

当社普通株式について、2株を1株の割合で併合いたしたいと存じます。

なお、株式併合後の発行済株式総数は35,556,584株となります。

また、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の規定に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

4. 効力発生日における発行可能株式総数

60,000,000株

<ご参考>

本議案が原案どおり承認可決された場合には、平成29年10月1日をもって、当社定款の一部が次のとおり変更されることとなります。

なお、変更の内容（下線は変更部分）は、次のとおりであります。

現 行 定 款	変 更 案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>120,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>60,000,000株</u> とする。
(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。	(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。

第3号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数(株)
1	もり おか あつ ひろ 森 岡 篤 弘 (昭和37年3月29日生)	昭和61年4月 当社入社 平成3年11月 当社取締役社長室長 平成5年11月 当社常務取締役社長室長 平成7年6月 当社専務取締役社長室長 平成7年11月 当社専務取締役社長室長兼 電子機器開販事業本部長 平成9年5月 当社専務取締役 総務・人事・財務総括兼 社長室長・国際事業本部長 平成9年6月 当社取締役副社長 総務・人事・財務総括兼 社長室長・国際事業本部長 平成10年6月 当社代表取締役社長（現在に至る） (重要な兼職の状況) (株)NBインベストメント代表取締役社長 合同会社スペースバリューA号職務執行者	1,425,553
(取締役候補者とした理由) 平成10年以降当社の代表取締役社長を務め、経営陣トップとして優れた先見性および統率力により当社グループの成長に寄与した実績と経験は、当社の中長期的な企業価値の向上に繋げるうえで必要不可欠と判断し、取締役候補者として選任をお願いするものであります。			
2	もり おか なお き 森 岡 直 樹 (昭和37年1月15日生)	平成17年4月 当社入社 平成17年5月 当社上席執行役員建材事業推進部長兼営業企画部長 平成18年4月 当社上席執行役員営業本部長兼営業企画部長 平成18年6月 当社取締役営業本部長兼営業企画部長 平成21年4月 当社取締役メンテナンス本部長 平成23年6月 当社常務取締役メンテナンス本部長 平成24年4月 当社専務取締役 平成28年4月 当社代表取締役副社長（現在に至る）	34,000
(取締役候補者とした理由) 営業本部長およびメンテナンス本部長として事業拡大を牽引してきた実績と経験、経営に関する見識は、当社の中長期的な企業価値の向上に繋げるうえで必要不可欠と判断し、取締役候補者として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数(株)
3	もと よし よし あき 本 吉 義 昭 (昭和28年1月14日生)	平成20年6月 ㈱北陸銀行監査部長 平成21年7月 当社入社 当社執行役員経営企画部長 平成22年4月 当社執行役員経営企画部長兼 資金管理部長 平成22年6月 当社取締役経営企画部長兼 資金管理部長 平成23年2月 当社取締役管理本部長兼 経営管理部長 平成24年4月 当社常務取締役管理本部長兼 経営管理部長 平成25年4月 当社常務取締役 平成28年4月 当社専務取締役(現在に至る)	4,000
(取締役候補者とした理由) 金融機関で培った経験および管理本部長としての豊富な経験と実績、経営に関する見識は、当社の中長期的な企業価値の向上に繋げるうえで適任と判断し、取締役候補者として選任をお願いするものであります。			
4	うえ だ ひで き 上 田 秀 樹 (昭和32年6月19日生)	昭和56年3月 当社入社 平成11年4月 当社静岡支店長 平成15年11月 当社東京支店長 平成16年4月 当社執行役員東京支店長兼 首都圏ブロック長 平成20年4月 当社執行役員営業本部首都圏 事業部長兼首都圏ブロック長 平成22年4月 当社上席執行役員営業本部 首都圏事業部長兼関東ブロック長 平成24年6月 当社取締役営業本部首都圏 事業部長兼関東ブロック長 平成27年4月 当社取締役営業本部長 平成28年4月 当社常務取締役営業本部長 平成28年11月 当社常務取締役営業本部長兼 工事本部長(現在に至る)	10,000
(取締役候補者とした理由) 長年にわたり営業部門に携わり、営業本部長としての豊富な経験と実績は、当社の中長期的な企業価値の向上に繋げるうえで適任と判断し、取締役候補者として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数(株)
5	たに だ のぶ 谷 田 信 (昭和32年10月31日生)	昭和55年3月 当社入社 平成11年12月 当社社長室企画部長代理兼 国際事業部長代理 平成13年4月 当社執行役員人事本部長兼 社長室企画グループリーダー 平成15年4月 当社執行役員企画本部長兼 経営企画グループリーダー 平成16年4月 当社執行役員営業本部 事業開発部長 平成20年4月 当社執行役員生産・技術本部 構造・設計部長兼技術開発部長 平成22年4月 当社上席執行役員 生産・技術本部技術部長 平成24年4月 当社上席執行役員技術本部長 平成24年6月 当社取締役技術本部長(現在に至る) (重要な兼職の状況) NISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. 代表 SPACE VALUE (THAILAND) CO., LTD. 代表	7,300
(取締役候補者とした理由) 開発、海外事業、人事、企画、事業開発など幅広く業務に携わり、技術本部長、海外子会社代表としての豊富な経験と実績は、当社の中長期的な企業価値の向上に繋げるうえで適任と判断し、取締役候補者として選任をお願いするものであります。			
6	こ たに こう じ 小 谷 幸 次 (昭和31年6月24日生)	平成2年12月 日成エンジニアリング(株)(当社に吸収合併)入社 平成21年3月 当社メンテナンス本部メンテナンス 営業部長兼メンテナンス技術部長 平成22年4月 当社執行役員メンテナンス本部 メンテナンス営業部長 平成24年4月 当社上席執行役員メンテナンス 本部長 平成26年6月 当社取締役メンテナンス本部長 (現在に至る) (重要な兼職の状況) (株)NBパーキング代表取締役社長	3,000
(取締役候補者とした理由) 長年にわたりメンテナンス部門に携わり、メンテナンス本部長としての豊富な経験と実績は、当社の中長期的な企業価値の向上に繋げるうえで適任と判断し、取締役候補者として選任をお願いするものであります。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式の数(株)
7	きく ち じゅん や 菊 地 潤 也 (昭和42年10月1日生)	平成4年10月 KPMGセンチュリー監査法人入所 (現新日本有限責任監査法人) 平成8年4月 北斗監査法人入所(現仰星監査法人) 平成16年3月 ㈱ウィン・コンサルティング 代表取締役社長(現在に至る) 平成16年8月 税理士法人ウィン代表社員 (現税理士法人ウィン・コンサルテ イング) 平成17年6月 当社取締役 平成22年3月 ㈱日本エスコン取締役(現在に至る) 平成26年6月 友朋監査法人代表社員(現在に至る) 平成28年1月 当社取締役経営戦略室担当 平成28年9月 税理士法人ウィン・コンサルティング 社員(現在に至る) 平成29年4月 当社取締役管理本部担当(現在に至る) (重要な兼職の状況) ㈱NBネットワークス代表取締役社長 ㈱ウィン・コンサルティング代表取締役社長 ㈱日本エスコン取締役 友朋監査法人代表社員	30,000
	(取締役候補者とした理由) 公認会計士としての豊富な経験と専門知識、数多くの企業のコンサルティング経験を有 しており、当社の中長期的な企業価値の向上に繋げるうえで適任と判断し、取締役候補者 として選任をお願いするものであります。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数(株)
※ 8	みず の とし ひろ 水 野 聡 彦 (昭和37年7月29日生)	昭和61年4月 ㈱住友銀行入行(現㈱三井住友銀行) 平成26年4月 同行銀座エリア支店長 平成28年5月 当社上席執行役員経営戦略室管掌 平成29年4月 当社上席執行役員経営戦略本部長(現在に至る)	0
	<p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>金融機関で培った豊富な経験と実績、経営に関する見識は、当社の中長期的な企業価値の向上に繋げるうえで適任と判断し、取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p>		
9	よし だ しゅう へい 吉 田 修 平 (昭和27年6月19日生)	昭和57年4月 弁護士登録 昭和61年4月 吉田修平法律事務所開業(現在に至る) 平成21年9月 ㈱エム・エイチ・グループ 社外監査役(現在に至る) 平成25年1月 野村不動産マスターファンド投資法人 監督役員 平成26年12月 ㈱アスコット社外監査役(現在に至る) 平成27年6月 当社取締役(現在に至る) 平成27年10月 ㈱アルデプロ社外取締役 平成29年6月 野村不動産マスターファンド投資法人 執行役員(現在に至る)	0
	<p>(重要な兼職の状況)</p> <p>吉田修平法律事務所代表 ㈱エム・エイチ・グループ社外監査役 野村不動産マスターファンド投資法人執行役員 ㈱アスコット社外監査役</p> <p>(社外取締役候補者とした理由)</p> <p>過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、当社の経営に対して適切な監督、助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p>		

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式の数(株)
10	井上善雄 (昭和39年11月8日生)	昭和62年4月 ㈱日本興業銀行入行(現㈱みずほ銀行) 平成10年3月 ㈱巴川製紙所入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年3月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役社長(現在に至る) 平成15年1月 同社CEO(現在に至る) 平成19年6月 日本山村硝子㈱社外取締役(現在に至る) 平成28年6月 当社取締役(現在に至る) (重要な兼職の状況) ㈱巴川製紙所代表取締役社長兼CEO 日本山村硝子㈱社外取締役	1,000
(社外取締役候補者とした理由) 金融機関において培った経験および上場企業の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、業界の枠を超えて当社の経営に対して適切な監督、助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。			

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 吉田修平氏および井上善雄氏は、社外取締役候補者であります。
4. 吉田修平氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となり、また井上善雄氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
5. 当社は吉田修平氏および井上善雄氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ており、両氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

第4号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役 徳野光宏氏が任期満了となり、また監査役 松本明洋氏が辞任されますので、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、監査役候補者の藤原敬二氏は、退任監査役 松本明洋氏の補欠として選任をお願いするものであります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数(株)
※ 1	ふじ わら けい じ 藤原敬二 (昭和29年4月26日生)	昭和61年2月 当社入社 平成13年4月 当社上席執行役員 西日本支社長 平成15年4月 当社執行役員 工事・原価管理部長 平成16年4月 当社執行役員営業本部長 平成16年6月 当社取締役営業本部長 平成17年5月 当社取締役営業本部長兼 工事・原価管理本部長 平成18年4月 当社取締役工事・原価管理本部長兼 生産本部長 平成19年4月 当社取締役生産・工事本部長 平成20年4月 当社取締役生産・技術本部長 平成24年4月 当社常務取締役生産本部長(現在に至る) 平成25年2月 ㈱NB建設代表取締役社長	9,000
(監査役候補者とした理由) 長年にわたり建築業務に携わり、営業、工事・原価管理、技術、生産の本部長を歴任し、当社業務全般に関する豊富な経験と高い見識を有していることから、監査役としての職責を適切に遂行していただけるものと判断し、監査役候補者として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数(株)
※ 2	せのおきさぶろう 妹尾喜三郎 (昭和22年9月25日生)	昭和45年4月 大蔵省入省 昭和50年7月 北見税務署長 平成7年5月 大臣官房会計課長 平成9年7月 理財局次長 平成10年7月 東京税関長 平成11年7月 印刷局長 平成12年7月 日本道路公団理事 平成16年2月 独立行政法人石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構理事 平成19年8月 財団法人地域総合整備財団常務理事 平成19年12月 公益財団法人日本高等教育評価機構 大学評価判定委員会委員(現在に至る) 平成20年11月 (株)ビックカメラ取締役副会長	0
(社外監査役候補者とした理由) 行政分野および上場会社において要職を歴任する中で培った豊富な経験と高い見識により、客観的および中立的な立場から意見を述べ、社外監査役としての職責を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。			

- (注) 1. ※は新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 妹尾喜三郎氏は、社外監査役候補者であります。
4. 妹尾喜三郎氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合、独立役員となる予定であります。

以 上

会場ご案内図

会場 石川県金沢市金石北三丁目16番10号
当本社会議室

- 交通
- ・金沢駅より車で約20分
 - ・北鉄バスで六枚町より金石・大野・大野港線
金石バスターミナル下車徒歩約10分
 - ・小松空港より金沢駅行特急バス有り（約1時間）

